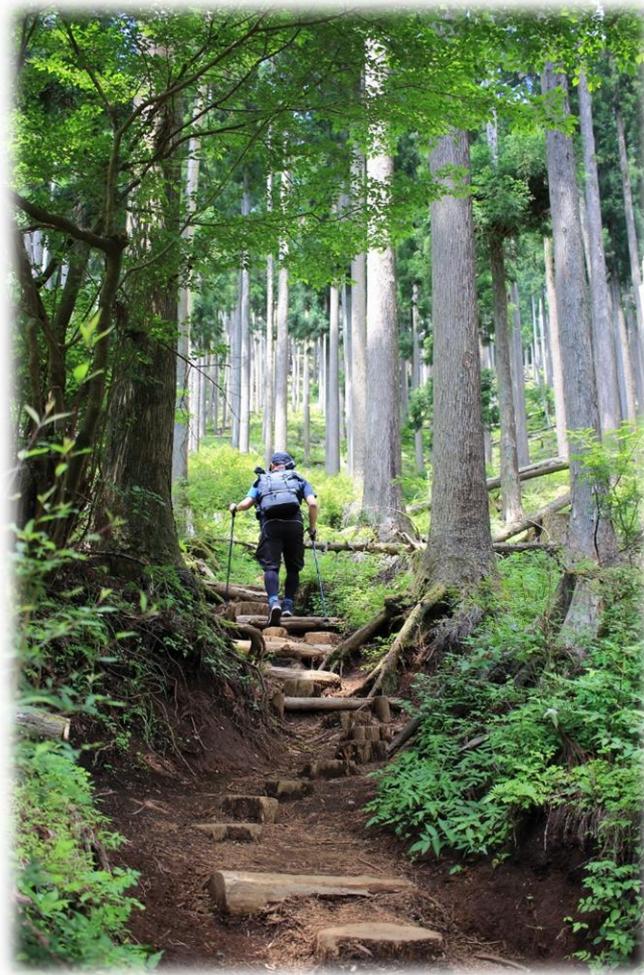


予算のあらまし

平成31年度（2019年度）

魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算

——みどり豊かな暮らしよい都市^{まち}を目指して——



秦野市

目 次

1	市政の運営方針	1
2	予算の概要	2
3	予算規模	3
4	一般会計予算の状況	
	(1) 歳入の概要	5
	(2) 歳出の概要	9
	(3) 主な事業	12
	(4) 一般会計予算額の推移	18
	(5) 市債及び基金現在高の状況	19
5	水道事業会計予算の状況	21
6	公共下水道事業会計予算の状況	23
7	国民健康保険事業特別会計予算の状況	25
8	介護保険事業特別会計予算の状況	26
9	後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	27
10	資料	28

表紙の写真は、表丹沢の鍋割山です。このような豊かな自然を生かして、森林セラピー事業などを実施し、本市の魅力を発信していきます。(一社) 秦野市観光協会提供)

※ 本書は、改元前に作成したため、年度表記を「平成31年度」としてあります。

1 市政の運営方針

平成31年度は、効率性と実効性のある新たな組織執行体制のもと、5つの誓いである「未来へつなぐ重点事業」を始め、総合計画後期基本計画（平成28～32年度）に位置付けた事業を、スピード感を持って前に進めていきます。

未来へつなぐ重点事業

1 地域医療の充実・強化

小児医療費助成の通院助成の対象を中学3年生まで拡大します。

また、秦野赤十字病院の分娩業務の再開に向けて取り組むとともに、市民健康診査やがん検診を受けやすい体制づくりを進めるほか、75歳以上の人間ドック希望者全員が補助を受けられるよう改めます。

2 中学校給食の完全実施

中学校完全給食の実施に必要な施設の整備及び運営に関する基本的事項を定めた「秦野市立中学校給食基本計画」に基づき、基礎調査等を行います。

また、学識経験者等の助言を受けながら、食物アレルギー対応を踏まえた献立の作成や、給食を生きた教材として活用する食育の検討を進めます。

3 教育水準の改善・向上

学校への支援体制を充実させることで、授業内容の改善を推進するとともに、家庭学習ノートの作成や、民間企業と連携した寺子屋方式による放課後の学習支援事業を実施します。

また、全ての中学校区に、学校運営を補助するスクールサポートスタッフを配置します。

4 小田急4駅周辺のにぎわい創造

鶴巻温泉駅周辺では、大山と駅を結ぶバスルートの本格運行に合わせ、駅舎観光案内板の設置や周辺のまち歩きマップを制作するとともに、商店会加盟店舗の改装等に要する費用や誘客及び販売促進のためのイベントの実施を支援し、地域が一体となったにぎわいづくりの取組みを支援します。

秦野駅北口周辺では、自転車駐車場へのペDESTリアンデッキの延伸と下りエスカレーターを設置を進めます。

また、県道705号の拡幅に合わせ、沿道周辺の商店街の起業支援や狭い道路の解消など、まちの再生に向けた検討を進めます。

5 新東名・246バイパスの最大活用

新東名高速道路の開通効果を生かした産業振興を図るため、秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジ周辺へのアクセス道路等の整備を引き続き進めるとともに、市街化区域編入に合わせた産業拠点の整備を目指し、本市の特性を生かした企業誘致を進めます。

また、産業拠点への誘致企業による新たな水需要を見据え、地下水量の把握と周辺井戸への影響を調査するための水源調査ボーリングを行います。

表丹沢全体の魅力を高める取組みでは、全体構想の策定を始め、里地里山を活用した森林セラピーロードの認定取得のほか、大倉高原山の家再整備やヤビツ峠周辺における山岳交流拠点の整備に向けた検討などを進めます。

2 予算の概要

魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算

本市の歳入は、地価の下落や税制改正により一部減収の影響を受けるものの、堅調な景気の後押しと企業業績の回復基調を背景に、法人市民税や固定資産税の増収を見込み、市税全体では平成25年度以来6年ぶりの増収を見込んでいます。

その一方で、歳出は、福祉施策の充実や超高齢社会の急速な進行により、社会保障費が増加傾向にあるため、依然として厳しい財政状況が続きます。

しかし、平成31年度予算は、持続可能なまちづくりへの転換が求められる中で、事業の選択と集中を図りながら、投資すべきところに積極的に投資する「魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算」として編成しました。

持続可能な財政運営への取組み

平成31年度においては、これまでに確保してきた自主財源の拡大や国県支出金の有効活用を図りながら、義務的経費や投資的経費を問わず、事業の見直しを行い、「選択と集中」を強化します。

また、市債は、中長期的な財政見通しを立て、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、積極的かつ計画的に活用していきませんが、財政調整基金の取崩しを抑制するなど、常に借金と貯金のバランスを図ることで、持続可能な財政運営に努めます。

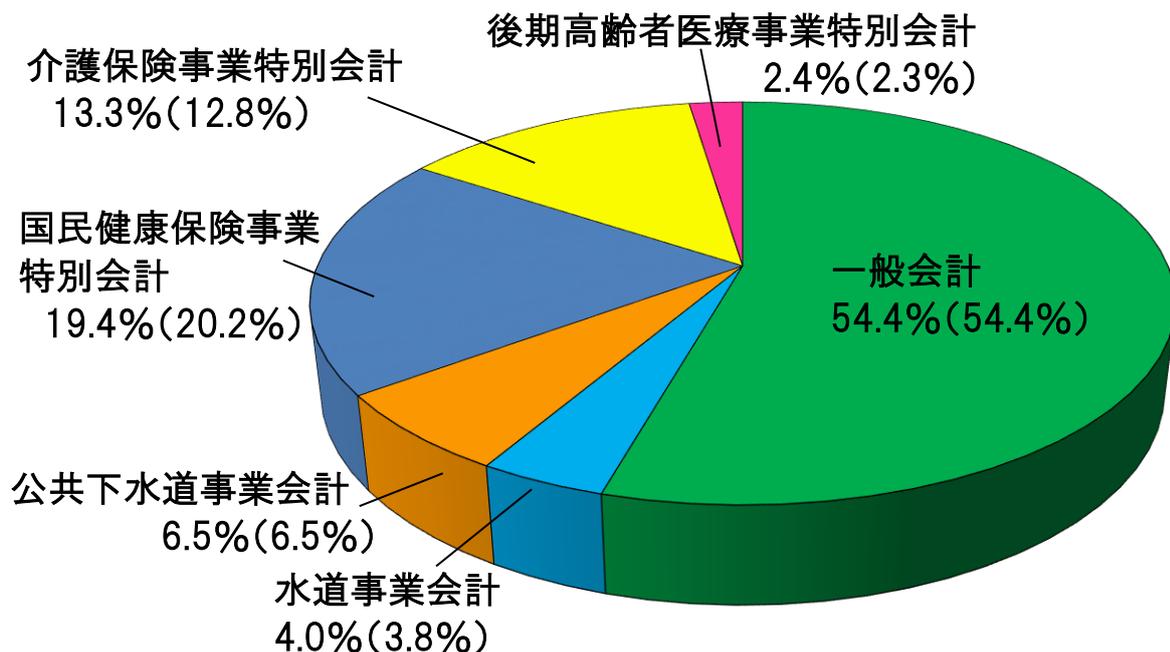
3 予算規模

平成31年度予算における一般会計、公営企業会計及び特別会計の6つの会計の予算総額は930億3,700万円で、前年度と比べ、28億6,800万円（3.2%）の増となりました。

（単位：千円、%）

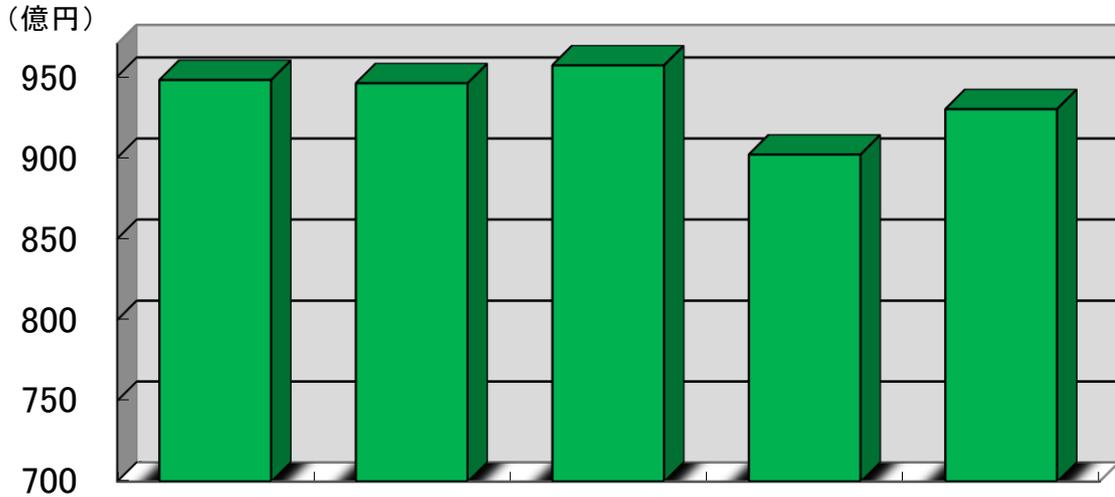
会計区分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
一般会計	50,610,000	49,080,000	1,530,000	3.1	54.4	54.4
水道事業会計	3,759,000	3,392,000	367,000	10.8	4.0	3.8
公共下水道事業会計	5,988,000	5,852,000	136,000	2.3	6.5	6.5
国民健康保険事業 特別会計	18,082,000	18,247,000	△165,000	△0.9	19.4	20.2
介護保険事業 特別会計	12,382,000	11,512,000	870,000	7.6	13.3	12.8
後期高齢者医療事業 特別会計	2,216,000	2,086,000	130,000	6.2	2.4	2.3
計	93,037,000	90,169,000	2,868,000	3.2	100.0	100.0

【平成31年度会計別予算構成】



（ ）内の数値は、前年度構成比（%）です。

【最近5年間の当初予算総額の推移】



	平成27年度 (6会計)	平成28年度 (6会計)	平成29年度 (6会計)	平成30年度 (6会計)	平成31年度 (6会計)
予算額	947億 5,900万円	946億 1,022万8千円	956億 9,700万円	901億 6,900万円	930億 3,700万円
対前年度 伸率	6.9%	△0.2%	1.1%	△5.8%	3.2%
市民一人 当たりの額	57万8,370円 (163,838人)	58万345円 (163,024人)	58万9,540円 (162,325人)	55万7,314円 (161,792人)	57万7,045円 (161,230人)

※参考 人口及び世帯数の推移(各年度3月末日現在の住民基本台帳から)

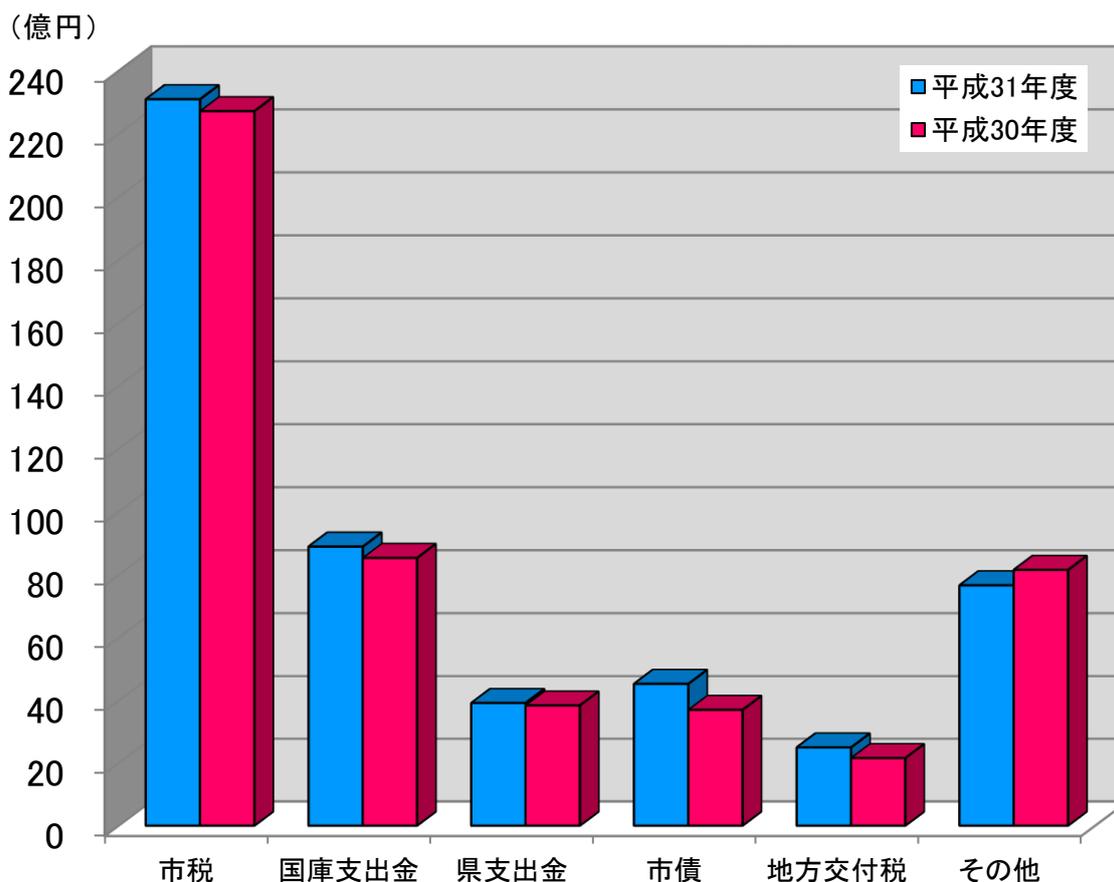
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人口(人)	163,838	163,024	162,325	161,792	161,230
世帯数 (世帯)	70,545	70,935	71,352	71,982	72,601

4 一般会計予算の状況

(1) 歳入の概要

歳入の款別の構成比を見ると、市税が最も多く、全体の45.7%を占めており、続いて国庫支出金が17.6%、市債が8.9%となっています。

市税については、企業収益の改善による法人市民税の増収や家屋の新增築と企業の設備投資の増加による固定資産税の増収を見込み、市税全体では、前年度より3億8,000万円増の231億円となっています。



(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比 較		構 成 比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 市 税	23,100,000	22,720,000	380,000	1.7	45.7	46.3
2 地 方 譲 与 税	349,520	324,000	25,520	7.9	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	32,000	24,000	8,000	33.3	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	137,000	119,000	18,000	15.1	0.3	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000	144,000	△ 3,000	△ 2.1	0.3	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,822,000	2,700,000	122,000	4.5	5.6	5.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,000	82,000	△ 5,000	△ 6.1	0.2	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,000	195,000	△ 106,000	△ 54.4	0.2	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	0	53,000	皆増	0.1	—
10 地 方 特 例 交 付 金	330,000	136,000	194,000	142.6	0.6	0.3
11 地 方 交 付 税	2,500,000	2,310,000	190,000	8.2	4.9	4.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,554	20,453	101	0.5	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	463,040	636,660	△ 173,620	△ 27.3	0.9	1.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	656,526	687,261	△ 30,735	△ 4.5	1.3	1.4
15 国 庫 支 出 金	8,888,834	8,534,422	354,412	4.2	17.6	17.4
16 県 支 出 金	3,919,459	3,841,249	78,210	2.0	7.7	7.8
17 財 産 収 入	470,009	468,426	1,583	0.3	0.9	0.9
18 寄 附 金	104,585	154,838	△ 50,253	△ 32.5	0.2	0.3
19 繰 入 金	397,300	862,888	△ 465,588	△ 54.0	0.8	1.8
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.0	1.0
21 諸 収 入	1,033,373	924,603	108,770	11.8	2.0	1.9
22 市 債	4,525,800	3,695,200	830,600	22.5	8.9	7.5
歳 入 合 計	50,610,000	49,080,000	1,530,000	3.1	100.0	100.0

○市民一人当たりの収入額

私たち市民一人当たりの
市税負担額は
14万3,274円です。



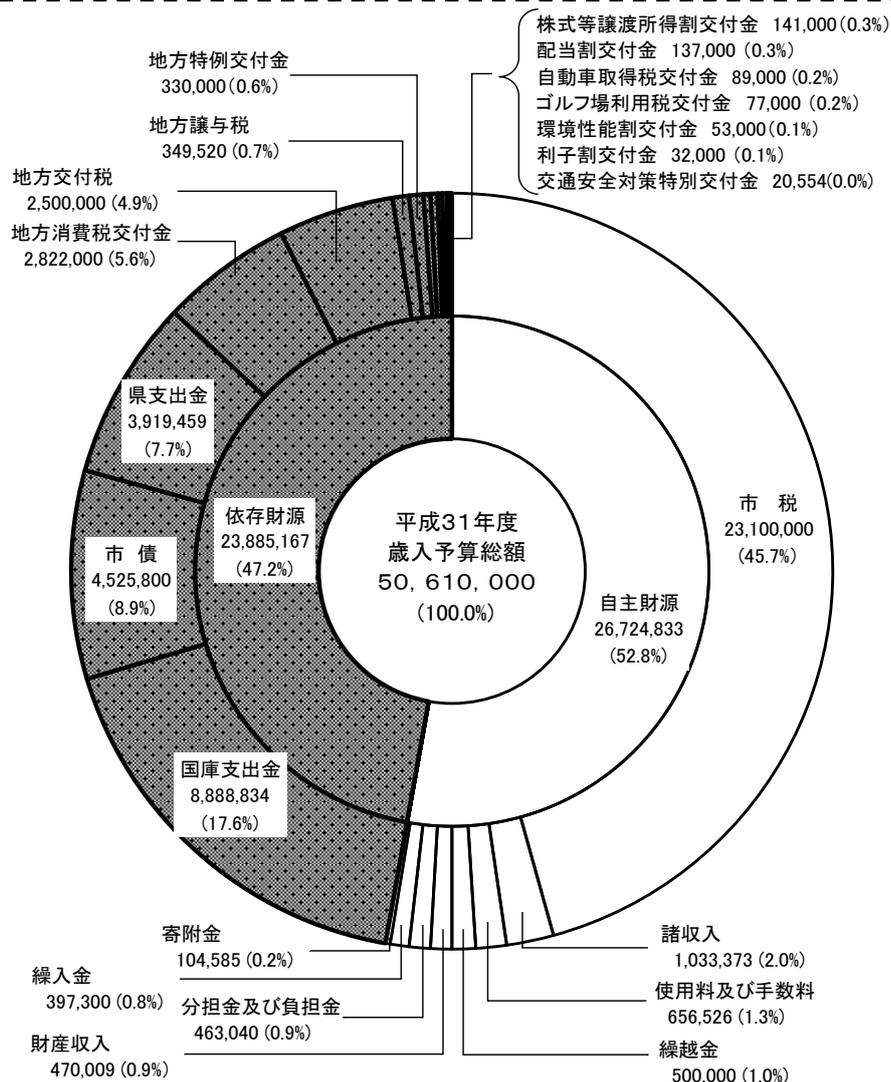
<p>市 税</p>  <p>市民税など 14万3,274円</p>	<p>国庫支出金</p>  <p>国から交付される補助金など 5万5,131円</p>	<p>市 債</p>  <p>国や銀行からの借入金 2万8,070円</p>
<p>県 支 出 金</p>  <p>県から交付される補助金など 2万4,310円</p>	<p>地方消費税交付金</p>  <p>県が徴収する地方消費税からの交付金 1万7,503円</p>	<p>地方交付税</p>  <p>普通交付税と特別交付税として、国税の一定割合を国から配分される交付金 1万5,506円</p>
<p>諸 収 入</p>  <p>貸付金、雑入などの収入 6,409円</p>	<p>使用料及び手数料</p>  <p>市の施設の使用料や行政サービスに対する収入 4,072円</p>	<p>そ の 他</p>  <p>税収減を補う地方特例交付金や特定の事業の負担金など 1万9,624円</p>

※平成31年3月末日現在の住民基本台帳人口（16万1,230人）で算出

○自主財源及び依存財源構成比

歳入における自主財源及び依存財源の割合については、自主財源が267億2,483万円で52.8%を占め、依存財源は238億8,517万円で47.2%となっています。

自主財源 … 地方公共団体自身が収入を見積もり、賦課し徴収することができる財源
 依存財源 … 国あるいは都道府県から定められた額が交付されたり、割り当てられる財源



()内の数値は、構成比(%)です。(単位：千円)

年度別自主財源、依存財源の額と歳入予算総額に占める割合

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
自主財源	28,274,423	28,179,700	29,088,287	26,954,676	26,724,833
	57.8	56.7	56.4	54.9	52.8
依存財源	20,605,577	21,590,300	22,551,713	22,125,324	23,885,167
	42.2	43.3	43.6	45.1	47.2

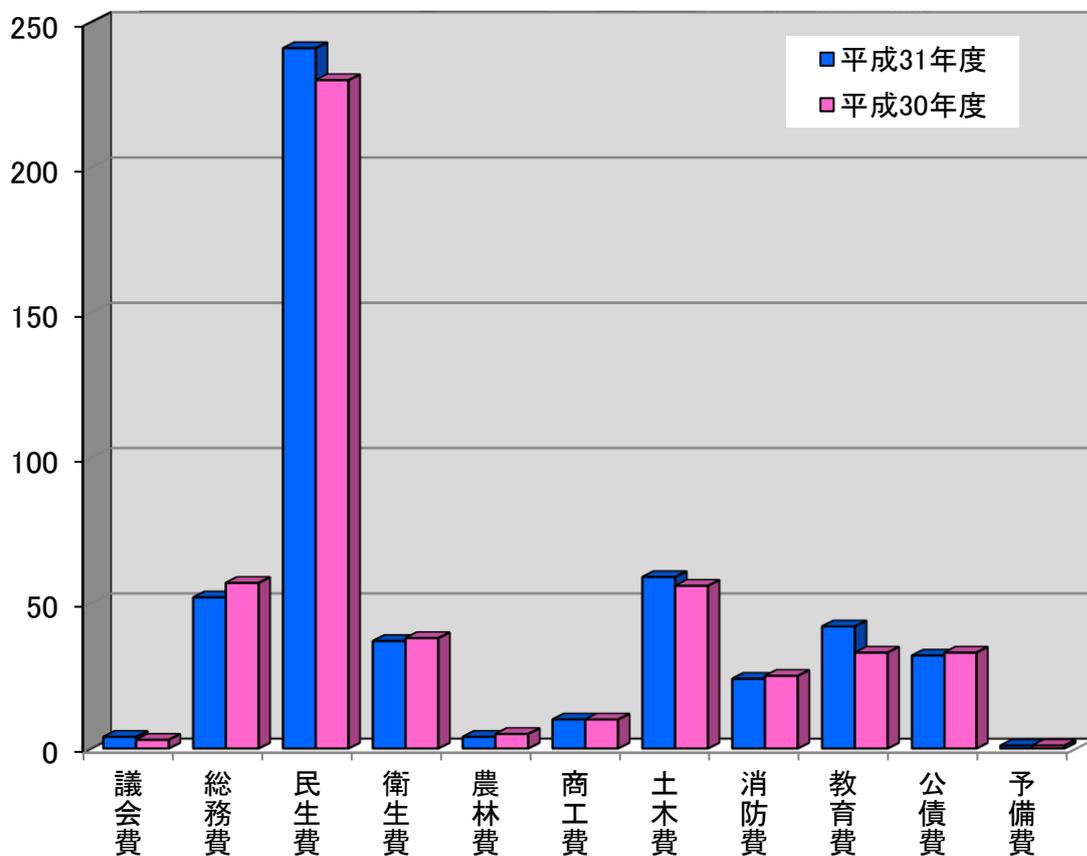
(2) 歳出の概要

歳出の款別（目的別）の構成比を見ると、民生費（障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療など）が最も多く47.6%を占めており、続いて土木費（道路、公園の整備、区画整理事業など）が11.7%、総務費（市役所の全般的な運用、庁舎の管理など）が10.2%となっています。

前年度との比較では、教育費が26.6%、土木費が5.3%の増額となっているのに対し、総務費が9.9%、農林費が4.6%の減額となっています。

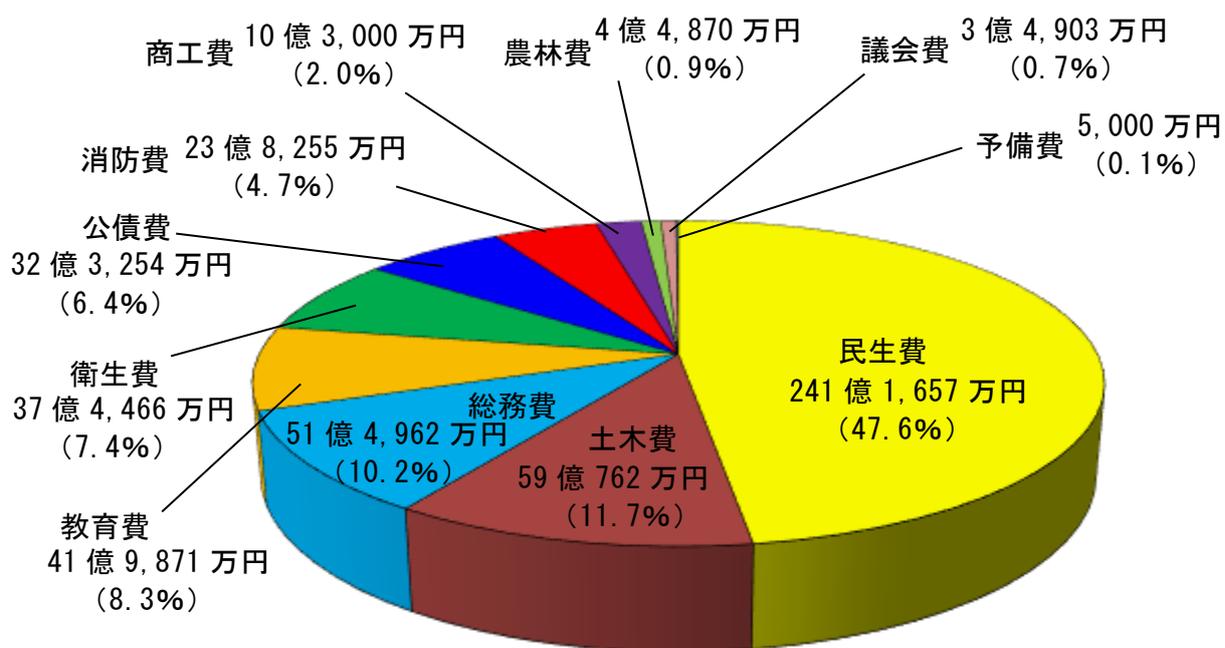
増額の主な要因として、教育費における西中学校体育館等施設の工事着手、土木費における秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の進捗などが挙げられます。

(億円)



(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					平成31年度	平成30年度
1 議会費	349,034	341,606	7,428	2.2	0.7	0.7
2 総務費	5,149,619	5,714,594	△ 564,975	△ 9.9	10.2	11.6
3 民生費	24,116,569	23,022,568	1,094,001	4.8	47.6	46.9
4 衛生費	3,744,662	3,780,376	△ 35,714	△ 0.9	7.4	7.7
5 農林費	448,704	470,120	△ 21,416	△ 4.6	0.9	1.0
6 商工費	1,029,998	999,736	30,262	3.0	2.0	2.0
7 土木費	5,907,617	5,612,677	294,940	5.3	11.7	11.4
8 消防費	2,382,545	2,493,900	△ 111,355	△ 4.5	4.7	5.1
9 教育費	4,198,713	3,317,126	881,587	26.6	8.3	6.8
10 公債費	3,232,539	3,277,297	△ 44,758	△ 1.4	6.4	6.7
11 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	50,610,000	49,080,000	1,530,000	3.1	100.0	100.0

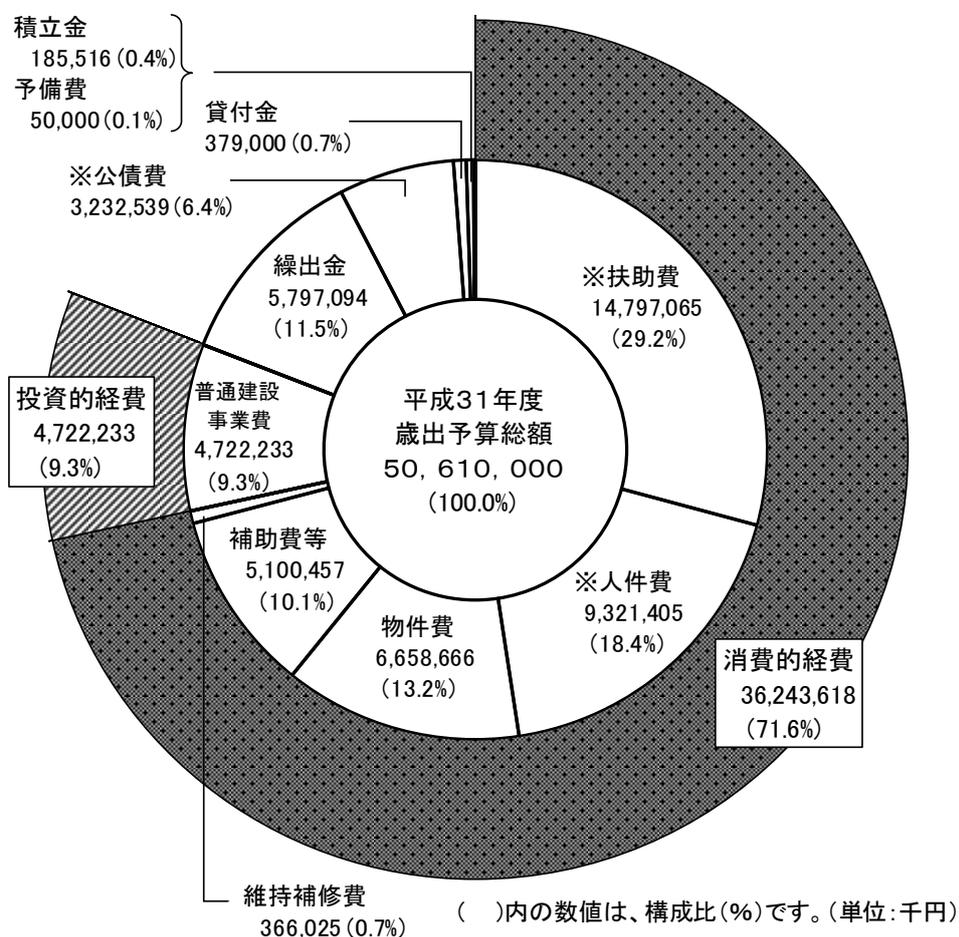


() 内の数値は、構成比 (%) です。

○性質別経費構成比

歳出予算の主な性質別経費の金額及び構成比は、扶助費、人件費及び公債費の合計である義務的経費は、273億5,101万円で、54.0%を占めており、投資的経費である普通建設事業費は、47億2,223万円で9.3%となっています。前年度との比較では、義務的経費が1.0%、投資的経費が8.8%の増額となりました。

義務的経費 … 人件費や扶助費など、減らすことが困難な経費
 投資的経費 … 道路や建物など、後に形が残り、効果が長期間続くものの経費
 消費的経費 … 支出の効果が短期間で、後年度に形を残さない性質の経費



年度別義務的経費 (※印)、投資的経費の額と歳出予算総額に占める割合 (単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
義務的経費	26,336,661	26,422,527	26,769,325	27,085,724	27,351,009
	53.9	53.0	51.9	55.2	54.0
投資的経費	5,654,485	6,016,780	6,461,832	4,340,657	4,722,233
	11.6	12.1	12.5	8.8	9.3

(3) 主な事業

★は新規事業

()内は前年度の予算額

市民一人当たりの額は、平成 31 年 3 月末日現在の住民基本台帳人口(16 万 1,230 人)で算出

民生費



障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療など

○予算額：241 億 1,657 万円（230 億 2,257 万円）

○構成比：47.6%

○市民一人当たりの額：14 万 9,579 円

国民健康保険事業ほか特別会計への繰出金	57億2,374万円
生活保護費	34億5,359万円
小児医療費の助成	5億6,272万円
★消費率引上げによる低所得者・子育て世帯への影響緩和策としてのプレミアム付商品券の販売	2億8,049万円
障害者の地域生活支援拠点への支援	5,401万円
子育て支援センター「ぼけっと 21」等による子育て支援機能の向上	4,005万円
児童虐待対策の強化に向けた子ども家庭総合支援拠点の設置	3,827万円
生活困窮者の自立支援	2,530万円
成年後見制度の利用支援	1,121万円
待機児童解消に向けた保育士等への一時金の給付	1,010万円
見守りキーホルダー登録事業等による高齢者等のサポート体制の強化	84万円
★障害者の介護等に従事する人材の育成	30万円

土木費



道路や公園の整備、土地区画整理事業など

○予算額：59億762万円（56億1,268万円）

○構成比：11.7%

○市民一人当たりの額：3万6,641円

公共下水道事業会計への繰出金	20億5,000万円
市道の改良や舗装	7億4,541万円
秦野駅南部（今泉）の土地区画整理	3億8,148万円
カルチャーパークの維持・管理	1億6,356万円
新東名秦野サービスエリア（仮称）関連道路の整備	1億1,780万円
インター周辺の整備促進	6,808万円
乗合タクシーの運行支援	1,380万円

総務費



市役所の全般的な運用、庁舎の管理、文化・スポーツの振興など

○予算額：51億4,962万円（57億1,459万円）

※は平成31年3月補正のため予算額に含んでいません。

○構成比：10.2%

○市民一人当たりの額：3万1,939円

文化会館の維持・管理	3億4,589万円
市役所庁舎の維持・管理	2億6,066万円
ふるさと寄付金寄附者に対する特産品の贈呈	5,018万円
秦野駅北口の自転車駐車場の整備	3,640万円
宮永岳彦記念美術館の維持・管理及び画伯生誕100年記念事業の実施	1,676万円
★表丹沢の魅力づくりの検討	1,216万円
★オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツの振興	170万円
※ボルダリング施設の整備（平成31年3月補正）	2億3,502万円

教育費



小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動など

○予算額：41億9,871万円（33億1,713万円）

○構成比：8.3%

○市民一人当たりの額：2万6,042円

西中学校体育館等施設を多機能型体育館に整備	7億1,628万円
小・中学校トイレの洋式化・快適化整備	2億8,444万円
小中学校のICT環境の整備	1億4,303万円
小中学校への教育支援助手の派遣による教育支援の充実	7,083万円
公民館の施設及び設備の改修	4,250万円
★スクールサポートスタッフの配置及び出退勤管理システムの導入	1,235万円
中学校の完全給食実施に向けた調査及び専門組織の設置	844万円
★寺子屋方式による学習支援及び家庭学習ノートの作成	685万円
訪問型個別支援教室「つばさ」の機能の強化	525万円
★登下校時の安全対策の強化	38万円

衛生費



健康診断・予防接種、環境保全、ごみの収集や処理など

○予算額：37億4,466万円（37億8,038万円）

○構成比：7.4%

○市民一人当たりの額：2万3,226円

秦野市伊勢原市環境衛生組合への分担金	10億6,658万円
資源物の分別強化及び家庭系草類の分別収集	3億5,859万円
市民健康診査やがん検診の実施	2億4,279万円
子育て世代包括支援センターの運営及び産後ケア事業の実施	7,925万円
大学との協働による地域巡回型健康測定事業の充実	506万円

公債費



市債の返済金

○予算額：32億3,254万円（32億7,730万円）

○構成比：6.4%

○市民一人当たりの額：2万49円

消防費



消防や防災など

○予算額：23億8,255万円（24億9,390万円）

○構成比：4.7%

○市民一人当たりの額：1万4,777円

消防署西分署の建替え	2億4,805万円
消防団車庫待機室（2棟）の建替え	7,727万円
防災デジタル無線機器の整備	6,462万円
★安定した通信環境及び聴覚・言語機能障害者からの緊急通報体制の整備	5,172万円
高規格救急自動車（西分署へ配備）の購入	3,951万円
消防団用消防車両（2台）の購入	1,951万円
風水害災害への対応力の強化	1,843万円

商 工 費



商業、工業や観光の振興

○予算額：10億3,000万円（9億9,974万円）

○構成比：2.0%

○市民一人当たりの額：6,388円

魅力ある観光地の創出に向けた観光施設の維持管理	9,022万円
中小企業に対する融資資金の支払利子の補助	5,200万円
震生湖周辺の休憩施設及び湖畔散策路の整備	2,315万円
大山へのバス本格運行による鶴巻温泉駅周辺の活性化	1,138万円
★新東名高速道路を生かした工業振興や企業支援策の検討	700万円
★商業の現状課題の分析と効果的な商業振興策の検討	700万円
ヤビツ峠における観光拠点施設の設計や特色ある商品の開発	629万円
にぎわいのある商店街づくりの推進	590万円
★魅力ある商店街づくり支援	550万円
★大倉高原への誘客方策の検討	112万円

農 林 費



農業や林業の振興

○予算額：4億4,870万円（4億7,012万円）

○構成比：0.9%

○市民一人当たりの額：2,783円

農道の拡幅整備	2,498万円
落花生の生産支援	726万円
野生鳥獣による被害対策の強化	675万円
秦野産木材の活用とオリンピック・パラリンピック選手村への提供	612万円
★森林セラピーの認定による地域振興の推進	277万円
協働による植樹・育樹・活樹の推進	145万円

議 会 費



議会の運営など

○予算額：3億4,903万円（3億4,161万円）

○構成比：0.7%

○市民一人当たりの額：2,165円

予 備 費



予測しがたい歳出の不足に充てる経費

○予算額：5,000万円（5,000万円）

○構成比：0.1%

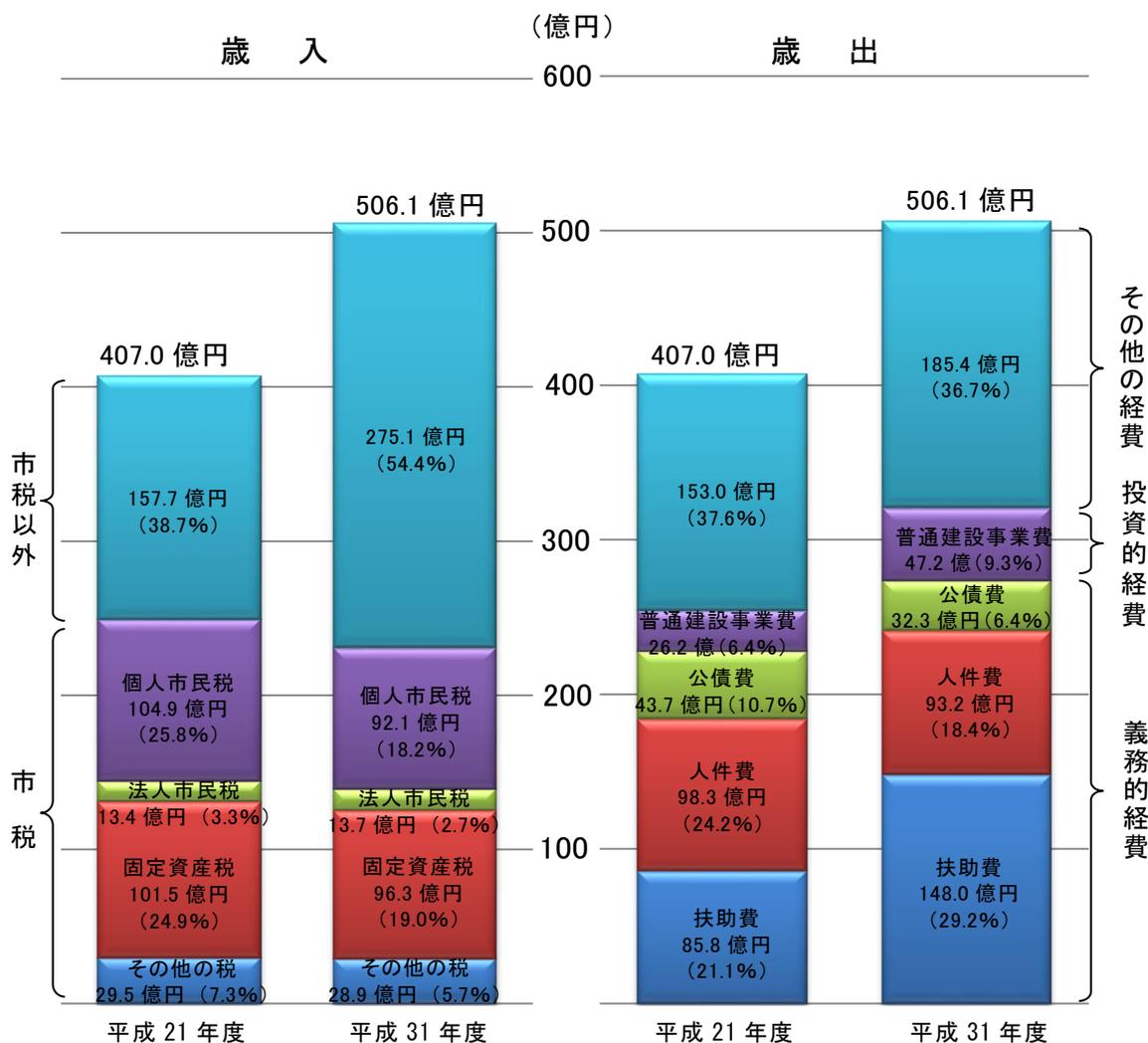
○市民一人当たりの額：310円

(4) 一般会計予算額の推移

一般会計当初予算を10年前と比較すると、24.3%増えています。歳入では、長引く景気低迷の影響による給与所得や企業収益の低下、さらには地価の下落などによって、市税が7.3%の減となっています。

また、市税以外では、平成21年度から普通交付税の交付団体に転じたことに伴う地方交付税、あるいは国庫支出金や県支出金などの依存財源の増により、74.4%の大幅な増となっています。

歳出では、これまでプライマリーバランスの黒字化（市債発行額をその年度の元金償還額以下に抑制することで市債残高を縮減）や利子負担の軽減に取り組んできた効果により公債費が26.1%の減となる一方で、高齢化の進行に伴い、医療給付や福祉の手当などで支出される扶助費が72.5%の大幅な増となっています。



()内の数値は、構成比です。

(5) 市債及び基金現在高の状況

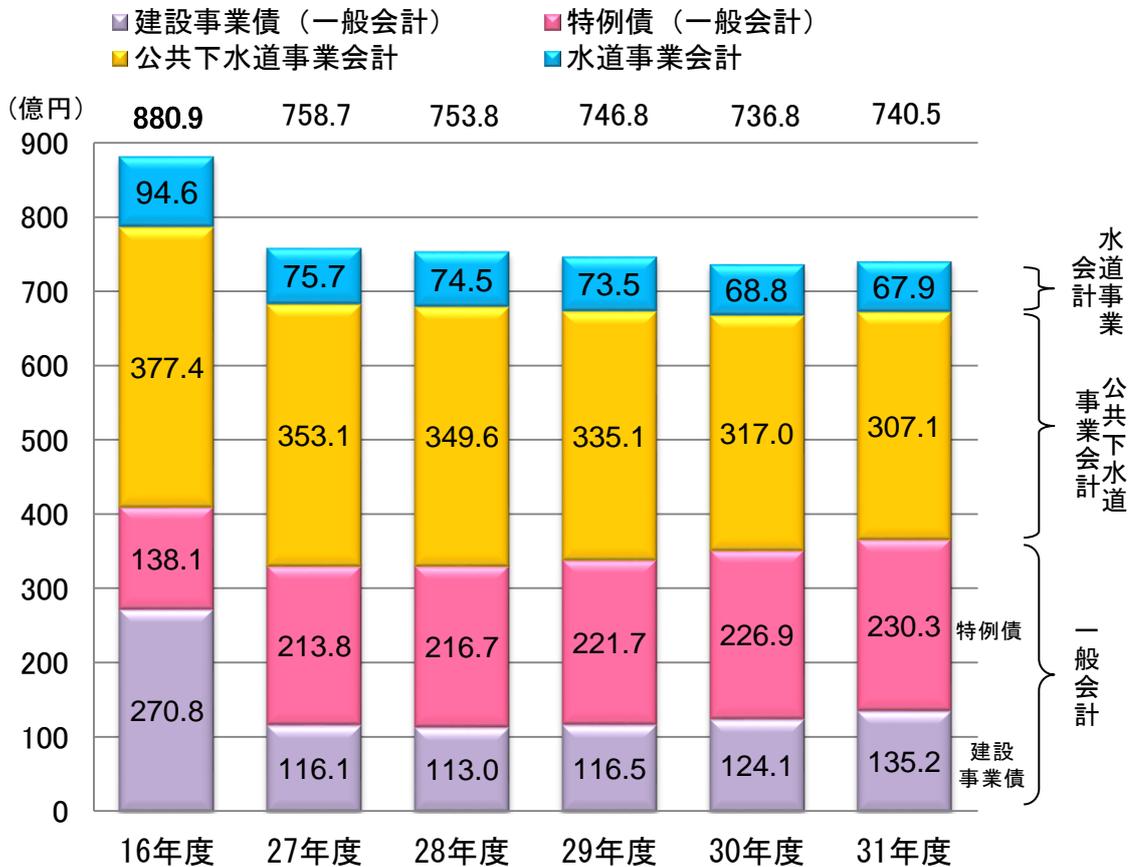
○市債の状況

本市では、将来世代に過度な負担を残さないよう、中長期的な見通しを立て、計画的に市債現在高の縮減を図ってきましたが、平成31年度は、西中学校体育館等施設整備事業の工事着手に伴い、多額の建設事業債を借り入れることなどから、前年度に比べ、3億7,424万円（0.5%）の増を見込んでいます。

その結果、全会計における平成31年度末の市債残高は740億5,531万円となり、過去最高額であった平成16年度末と比較すると、140億3,619万円の縮減となっています。

なお、特例債に含まれる臨時財政対策債については、普通交付税の代替財源としてやむを得ず借り入れています。近年増加傾向にあり、一般会計の市債全体に占める割合は6割を超える状況となっています。

【市債現在高の推移及び推計】



※平成29年度までは年度末実績、30年度及び31年度は年度末見込み

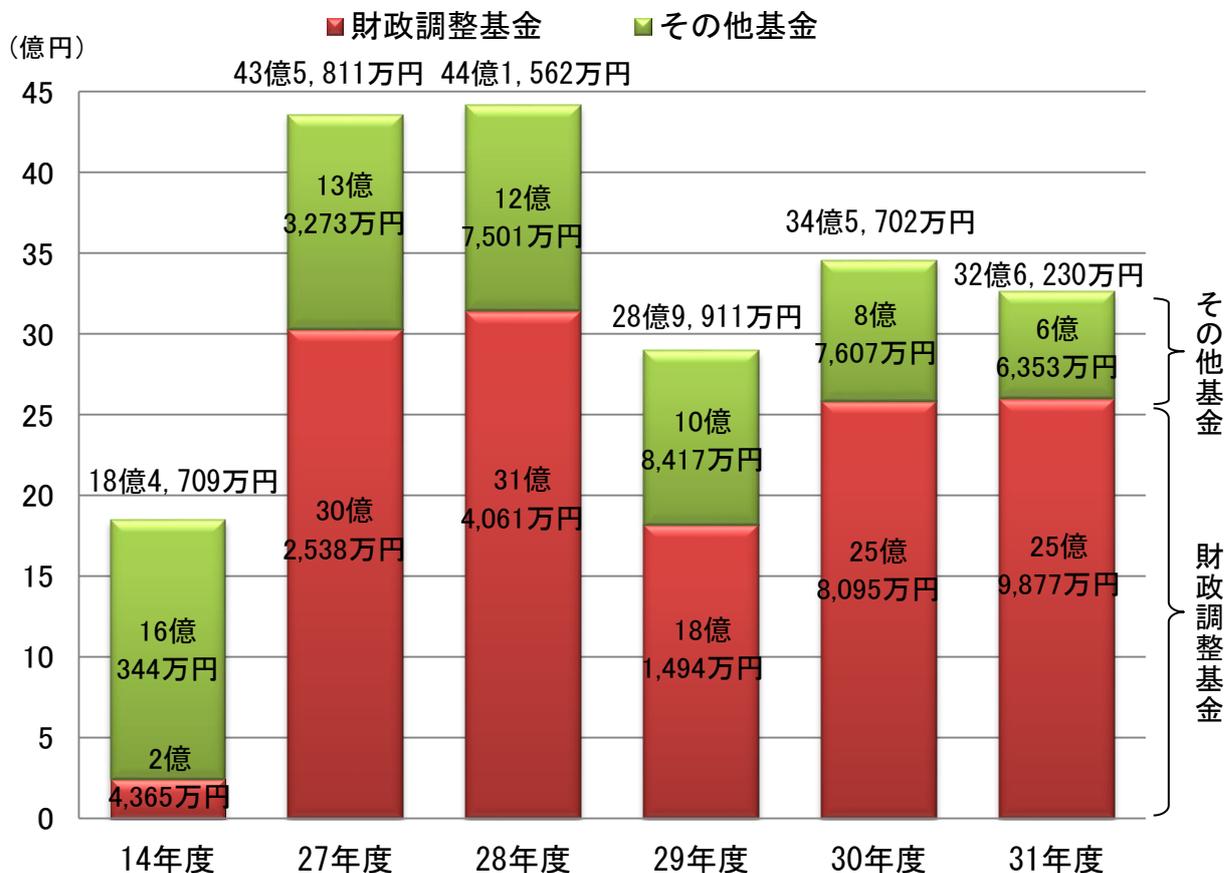
○基金の状況（一般会計）

一般会計の基金現在高は、平成29年度に鶴巻温泉駅南口の周辺整備などの大規模な都市基盤整備の財源として、財政調整基金を活用したことにより、大きく減少しましたが、これらの事業が完了したため、平成30年度末では、34億5,702万円となる見込みです。

平成31年度末では、市税等の増収を見込み、財政調整基金の取り崩し額を抑制したものの、退職給与準備基金を取り崩したため、前年度に比べ、1億9,472万円減（△5.6%）の32億6,230万円となる見込みです。

財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整し、不足の財政需要に備え積み立てる、いわゆる「市の貯金」としての機能を有することから、今後も不測の事態に柔軟に対応できる適正残高の確保に努めます。

【基金現在高の推移及び推計】



※平成29年度までは年度末実績、30年度及び31年度は年度末見込み

5 水道事業会計予算の状況

業務予定量を給水戸数7万7,600戸、年間総給水量1,950万立方メートル、1日平均給水量5万3,279立方メートルと定め、予算規模を対前年度比10.8%増の37億5,900万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 水道事業収益	2,910,585	2,881,084	29,501	1.0	100.0	100.0
1 営業収益	2,449,030	2,438,561	10,469	0.4	84.1	84.6
2 営業外収益	453,913	442,440	11,473	2.6	15.6	15.4
3 特別利益	7,642	83	7,559	9,107.2	0.3	0.0

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 水道事業費用	2,722,882	2,610,123	112,759	4.3	100.0	100.0
1 営業費用	2,549,930	2,419,409	130,521	5.4	93.7	92.7
2 営業外費用	150,694	168,179	△ 17,485	△ 10.4	5.5	6.4
3 特別損失	2,258	2,535	△ 277	△ 10.9	0.1	0.1
4 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.7	0.8

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 資本的収入	538,425	466,985	71,440	15.3	100.0	100.0
1 企業債	400,000	400,000	0	0.0	74.3	85.7
2 工事負担金	49,260	5,750	43,510	756.7	9.2	1.2
3 補助金	13,000	13,000	0	0.0	2.4	2.8
4 固定資産売却 代金	3,440	2,917	523	17.9	0.6	0.6
5 繰入金	14,000	18,000	△ 4,000	△ 22.2	2.6	3.9
6 その他資本的 収入	58,725	27,318	31,407	115.0	10.9	5.8

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 資本的支出	1,915,137	1,649,180	265,957	16.1	100.0	100.0
1 建設改良費	1,400,319	1,130,186	270,133	23.9	73.1	68.5
2 企業債償還金	489,867	486,323	3,544	0.7	25.6	29.5
3 基金積立金	22,920	31,603	△ 8,683	△ 27.5	1.2	1.9
4 その他資本的 支出	1,031	68	963	1,416.2	0.1	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.1

6 公共下水道事業会計予算の状況

業務予定量を水洗化戸数5万9,193戸、年間総処理水量1,576万296立方メートル、1日平均給水量4万3,061立方メートルと定め、予算規模を対前年度比2.3%増の59億8,800万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 下水道事業収益	5,589,437	5,663,064	△ 73,627	△ 1.3	100.0	100.0
1 営業収益	3,017,070	2,915,451	101,619	3.5	54.0	51.5
2 営業外収益	2,572,252	2,747,612	△ 175,360	△ 6.4	46.0	48.5
3 特別利益	115	1	114	11,400.0	0.0	0.0

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 下水道事業費用	4,720,847	4,878,144	△ 157,297	△ 3.2	100.0	100.0
1 営業費用	4,084,942	4,160,368	△ 75,426	△ 1.8	86.5	85.3
2 営業外費用	623,634	705,573	△ 81,939	△ 11.6	13.2	14.5
3 特別損失	2,271	2,203	68	3.1	0.1	0.0
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2	0.2

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 資本的収入	1,638,478	1,410,827	227,651	16.1	100.0	100.0
1 企業債	1,105,300	1,011,600	93,700	9.3	67.4	71.7
2 他会計補助金	38,759	68,545	△ 29,786	△ 43.5	2.4	4.9
3 国庫補助金	478,300	313,500	164,800	52.6	29.2	22.2
4 負担金等	13,041	17,116	△ 4,075	△ 23.8	0.8	1.2
5 その他資本的収入	3,078	66	3,012	4,563.6	0.2	0.0

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1 資本的支出	3,810,306	3,520,446	289,860	8.2	100.0	100.0
1 建設改良費	1,711,571	1,426,854	284,717	20.0	44.9	40.5
2 企業債償還金	2,097,184	2,092,591	4,593	0.2	55.1	59.5
3 その他資本的支出	551	1	550	55,000.0	0.0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0

7 国民健康保険事業特別会計予算の状況

平成30年度から、制度改革により県が財政運営の主体となり、市は県に国保事業費納付金を納付し、県からの交付金等を財源として、国民健康保険被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行います。

また、40歳から74歳までの方を対象とした特定健診・特定保健指導及び一日人間ドック受検料の一部助成などの保健事業を行うために必要な経費が、この会計に計上されています。

国保加入世帯数を2万5,000世帯、被保険者数を3万9,300人と想定し、予算総額を対前年度比0.9%減の180億8,200万円としました。

1 歳入

(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 国民健康保険税	3,158,026	3,612,224	△ 454,198	△ 12.6	17.5	19.8
2 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
3 県支出金	12,764,445	12,786,233	△ 21,788	△ 0.2	70.6	70.1
4 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0
5 繰入金	2,116,429	1,803,309	313,120	17.4	11.7	9.9
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 諸収入	43,097	45,230	△ 2,133	△ 4.7	0.2	0.2
療養給付費等交付金	-	1	△ 1	皆減	-	0.0
歳入合計	18,082,000	18,247,000	△ 165,000	△ 0.9	100.0	100.0

2 歳出

(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 総務費	429,831	434,897	△ 5,066	△ 1.2	2.4	2.4
2 保険給付費	12,620,144	12,626,766	△ 6,622	△ 0.1	69.8	69.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,799,732	4,921,139	△ 121,407	△ 2.5	26.6	27.0
4 共同事業拠出金	5	1	4	400.0	0.0	0.0
5 保健事業費	202,370	235,993	△ 33,623	△ 14.2	1.1	1.3
6 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	19,896	18,182	1,714	9.4	0.1	0.1
9 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	18,082,000	18,247,000	△ 165,000	△ 0.9	100.0	100.0

8 介護保険事業特別会計予算の状況

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第7期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、第1号被保険者数を47,903人、要介護等認定者数を7,366人と想定しました。予算総額を対前年度比7.6%増の123億8,200万円としました。

1 歳入

(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 保険料	3,061,572	2,994,790	66,782	2.2	24.7	26.0
2 使用料及び手数料	270	30	240	800.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,311,883	2,131,374	180,509	8.5	18.7	18.5
4 支払基金交付金	3,178,421	2,966,070	212,351	7.2	25.7	25.8
5 県支出金	1,777,608	1,661,838	115,770	7.0	14.3	14.4
6 財産収入	539	482	57	11.8	0.0	0.0
7 繰入金	2,050,755	1,756,586	294,169	16.7	16.6	15.3
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
9 諸収入	951	829	122	14.7	0.0	0.0
歳入合計	12,382,000	11,512,000	870,000	7.6	100.0	100.0

2 歳出

(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 総務費	340,840	299,568	41,272	13.8	2.8	2.6
2 保険給付費	11,496,892	10,750,307	746,585	6.9	92.8	93.4
3 地域支援事業費	539,183	457,550	81,633	17.8	4.4	4.0
4 基金積立金	539	482	57	11.8	0.0	0.0
5 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	3,525	3,072	453	14.7	0.0	0.0
7 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	12,382,000	11,512,000	870,000	7.6	100.0	100.0

9 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金や事務費及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドック受検料の一部助成を行うために必要な経費を計上しています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を22,707人と想定し、予算総額を対前年度比6.2%増の22億1,600万円としました。

1 歳入

(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 後期高齢者医療保険料	1,785,421	1,674,798	110,623	6.6	80.6	80.3
2 繰入金	383,759	371,244	12,515	3.4	17.3	17.8
3 繰越金	39,000	20,000	19,000	95.0	1.8	0.9
4 諸収入	7,820	12,053	△ 4,233	△ 35.1	0.3	0.6
国庫支出金	-	7,905	△ 7,905	皆減	-	0.4
歳入合計	2,216,000	2,086,000	130,000	6.2	100.0	100.0

2 歳出

(単位:千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	平成31年度	平成30年度
1 総務費	80,640	85,491	△ 4,851	△ 5.7	3.6	4.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,104,784	1,980,141	124,643	6.3	95.0	94.9
3 保健事業費	25,055	16,364	8,691	53.1	1.1	0.8
4 諸支出金	3,521	3,504	17	0.5	0.2	0.2
5 予備費	2,000	500	1,500	300.0	0.1	0.0
歳出合計	2,216,000	2,086,000	130,000	6.2	100.0	100.0

10 資料

1 人口及び世帯数（平成31年4月1日現在）

（平成27年国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加減し推計した数値です。）

- (1) 人口総数 164,998人
- (2) 世帯数 71,597世帯
1世帯当たり 2.30人

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（平成31年3月末日現在）

年 齢	人 口	構 成 比	内 訳			
			男		女	
			人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
0～14歳	18,848人	11.7%	9,698人	12.0%	9,150人	11.4%
15～64歳	95,035人	58.9%	49,550人	61.2%	45,485人	56.6%
65歳～	47,347人	29.4%	21,679人	26.8%	25,668人	32.0%
合 計	161,230人	100.0%	80,927人	100.0%	80,303人	100.0%

地区別人口及び世帯数

区分	人 口			世帯数 世帯
	計 人	男 人	女 人	
本 町	21,474	10,764	10,710	9,812
南	32,716	16,278	16,438	14,029
東	16,173	8,115	8,058	6,978
北	13,409人	6,770人	6,639人	5,587世帯
大根・鶴巻	36,905	18,678	18,227	18,312
西	38,500	19,301	19,199	16,976
上	2,053	1,021	1,032	907
市 計	161,230人	80,927人	80,303人	72,601世帯

2 面積

- (1) 総面積（平成31年4月1日現在） 103.76K㎡
- (2) 都市計画区域別面積
- ・市街化区域面積 24.38K㎡
 - ・市街化調整区域面積 79.38K㎡
- (3) DID（人口集中地区）区域別面積（平成27年10月1日の国勢調査による。）
- ・DID区域内面積 22.57K㎡
 - ・DID区域外面積 81.19K㎡
- (4) 地目別面積（平成30年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：K㎡

田	畑	宅地	山林	原野	ゴルフ場	鉄道用地	雑種地	その他
2.07	12.50	17.62	15.06	1.86	2.48	0.27	2.55	48.89

* 国土地理院による、面積の計測方法が変更となったため、総面積とは一致しない。

3 水道事業の概要

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水人口(人)	168,274	166,878	166,199	165,685	165,126

4 公共下水道普及状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域人口(人)：A		163,838	163,024	162,325	161,792	161,230
処理区域内人口(人)：B		140,350	140,886	141,592	141,962	142,174
水洗化人口(人)：C		126,375	126,904	127,041	127,376	128,147
普及率	処理区域人口 行政区域人口 (%) $\frac{B}{A}$	85.7	86.4	87.2	87.7	88.2
	水洗化済人口 処理区域人口 (%) $\frac{C}{B}$	90.0	90.1	89.7	89.7	90.1

* 行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

5 国民健康保険加入状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全世帯数（世帯）	70,545	70,935	71,352	71,982	72,601
加入世帯数（世帯）	27,466	27,197	26,112	25,388	24,699
全人口（人）	163,838	163,024	162,325	161,792	161,230
被保険者数（人）	46,724	45,654	42,611	40,699	38,824

* 世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

6 介護保険加入状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全人口（人）	163,838	163,024	162,325	161,792	161,230
第1号被保険者数（人） （65歳以上）	42,071	43,836	45,356	46,399	47,179
要介護等認定者数（人）	6,100	6,287	5,989	6,472	6,677

* 人口は、各年度末の住民基本台帳による。

7 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全人口（人）	163,838	163,024	162,325	161,792	161,230
被保険者数（人）	16,784	17,749	19,021	20,209	21,431

* 人口は、各年度末の住民基本台帳による。

8 ごみと資源物の収集状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
可燃ごみ（t）	40,570	40,672	40,349	39,017	37,419
不燃・粗大ごみ（t）	1,924	1,989	1,919	1,934	2,019
資源物（t）	8,708	8,365	7,977	7,701	8,421
計（t）	51,202	51,026	50,245	48,652	47,859

* 市が収集、処理したごみ・資源物の総量

9 学校別児童生徒数（平成31年4月5日現在）

(1) 小学校

区分	本町	東	南	北	大根	西	上	広畑	渋沢
男(人)	402	286	574	405	272	352	42	93	421
女(人)	381	250	576	360	261	301	24	74	358
計(人)	783	536	1,150	765	533	653	66	167	779

区分	末広	南が丘	堀川	鶴巻	合計
男(人)	320	349	244	409	4,169
女(人)	285	340	218	408	3,836
計(人)	605	689	462	817	8,005

(2) 中学校

区分	本町	東	南	北	大根	西	南が丘	渋沢	鶴巻
男(人)	332	145	247	181	168	321	185	189	192
女(人)	322	144	266	201	214	311	175	199	197
計(人)	654	289	513	382	382	632	360	388	389

区分	合計
男(人)	1,960
女(人)	2,029
計(人)	3,989



予算のあらまし
平成31年度（2019年度）

平成31年4月15日発行
秦野市 政策部 財政課
TEL 82-5116（直通）